

多文化共生事業事例集

年度

29

団体名

広島県

多文化共生の地域づくり促進事業

ジャンル

事業費総額 2,943千円

推進体制の整備

事業名

市町連携による行政情報の多言語化発信事業

特徴

県や市町の行政情報・生活関連情報、各種手続き等を多言語で一元的に受発信するサイト「Live in Hiroshima」の開設・運用

事業のポイント

- ◇県・市町の多言語化情報等を一元的に受発信するサイトを開設することにより、外国籍県民の情報収集・発信の利便性の向上を図った。
- ◇県・市町が発信するさまざまな分野の多言語情報を「生活」、「防災・安全」、「子育て」、「医療・福祉」、「外国人相談窓口」の5つの分野にカテゴリ分けし、どの情報が何語で提供されているのかが一目瞭然に判別できるようにした。

事業の背景・目的

- ◇県の実施する「多文化共生の地域づくり支援」事業において、オール広島での地域国際化に取り組むことを目的に、県下全市町、地域国際化協会、国の関連機関等を構成員とする「ひろしま多文化共生連絡協議会」を設置し、この協議会において行政情報の多言語化の重点的かつ広域的な取組が望まれていた。
- ◇こうした中ここを見れば分かるという情報サイトの構築が求められていた。

事業の概要

- ◇外国語翻訳情報を一元的に受発信
外国籍県民の情報収集の利便性を向上させることを目的に、県や市町において多言語化された行政情報、生活関連情報、各種手続き等を多言語で一元的に受発信するためのサイト「Live in Hiroshima」を開設した。
- ◇生活ガイド「暮らしの手引き広島」
このサイトの中心となる県取りまとめの生活ガイド「暮らしの手引き広島」については、日本語を含めて8か国語(英語、中国語、ハングル、ベトナム語、フィリピン語、ポルトガル語、スペイン語)対応とし、県内の外国籍県民のおよそ9割をカバーするものとなっている。
- ◇市町の多言語化資料の分野別受発信
県において作成した多言語化資料や生活圏域である各市町の多言語情報が直接得られるよう、県や市町が発信するさまざまな分野の多言語情報を「生活」、「防災・安全」、「子育て」、「医療・福祉」、「外国人相談窓口」の5つの分野にカテゴリ分けし、どの情報が何語で提供されているのかが一目瞭然に判別できるように一覧化し、ピクトグラムを使用するなど、工夫を凝らした。
- ◇イベント情報コーナーの設置
外国籍県民と地域住民の交流促進や多文化共生意識の普及を目的に、外国籍県民であるかどうかを問わず地域住民が広島で行われるイベント情報などを無料で掲載することができるページを設けた。
- ◇サイトの周知・広報
サイトの開設を外国籍県民、行政機関及び関係団体等へ効果的に周知するため、7言語の外国語でQRコードやサイトのロゴ・デザインを用いた名刺サイズのカードを作成し配布した。



This site provides information about daily life in Hiroshima.



Love
in
Hiroshima

▲ Access Site

Information Site for Foreigners Living in Hiroshima

<http://live-in.hiroshima-ic.or.jp/>

事業実施における工夫点・事業の成果等

工夫した点

◇サイトコンテンツの作成やデザインにあたり、タブマネを始め、市町における外国人通訳相談員・多文化共生担当者、翻訳者等から意見を取り入れ、情報のカテゴライズ等に活用した。

◇サイトの閲覧者数のカウント等の解析機能を設定し、今後の運用対策に役立てることとした。

事業の成果等

◇多言語サイトの開設により、外国籍県民が日常生活を送る上で必要となる各種情報（防災ガイド・ハザードマップ、育児サービス、ゴミの出し方、医療保険制度、外国人相談窓口等）を一元化したことで、資料や情報の取得が容易になり、外国籍県民のより安全なくらしづくりを進めることができた。

◇今後新たに作成される情報の発信にも有効な場となった。

◇印刷物による資料配布ではなく、データをサイト上に公開することで、どこでも必要な時に資料を閲覧することができるようになった。

◇多言語化への対応が不足している地域であっても居住地に限らず、県内すべての市町での多言語化情報の共有が可能となった。

◇先般、県内全域に大きな被害をもたらした 7 月豪雨災害では、市町からの依頼に基づいて(公財)ひろしま国際センターと連携しながら、「り災証明書交付申請書」などを多言語化し、このサイトで情報提供を行った。



今後の課題・将来に向けての展望等

将来に向けての展望

◇これまでの取組を通じて、県及び市町で、行政情報の多言語化の重要性が共通認識されており、市町においても多数の多言語化資料の作成に取り組んでいる。

◇多言語サイトの開設により、「暮らしの手引き広島」をはじめ、県及び市町において既存・新規の多言語化資料を一元化して当該サイトへ掲載し、問い合わせ先等へリンク対応することにより、より幅広く効果的な情報発信が可能となり、外国籍県民の情報収集、生活の利便向上に役立てられ、外国籍県民が暮らしやすい生活環境の整備を進めることができる。

今後の課題

◇今後は掲載した情報の鮮度を保つことが肝要と考える。定期的な掲載情報の収集に努め、資料の更新や新たな情報の発信を行うとともに、リンク切れのメンテナンスを徹底していく必要がある。

◇特に災害時の情報提供は、県や市町からの翻訳情報を迅速・的確に外国籍県民に周知することが課題となるため、平時から県の関係機関や市町と、災害時の情報提供方法を取り決めておく等の取組が必要である。

事業担当者のふりかえり

⇒外国籍県民が生活する上で必要な情報を提供することはもちろんであるが、更には外国籍県民が地域住民と交流し、地域社会に参加するきっかけとなるような情報を提供することも重要ではないかと考える。

⇒外国籍県民が地域の一員として活躍できる社会、例えば災害時には災害弱者として支援される側のみではなく、災害時に支援者として活躍していただけるような多文化共生社会の実現を願っている。